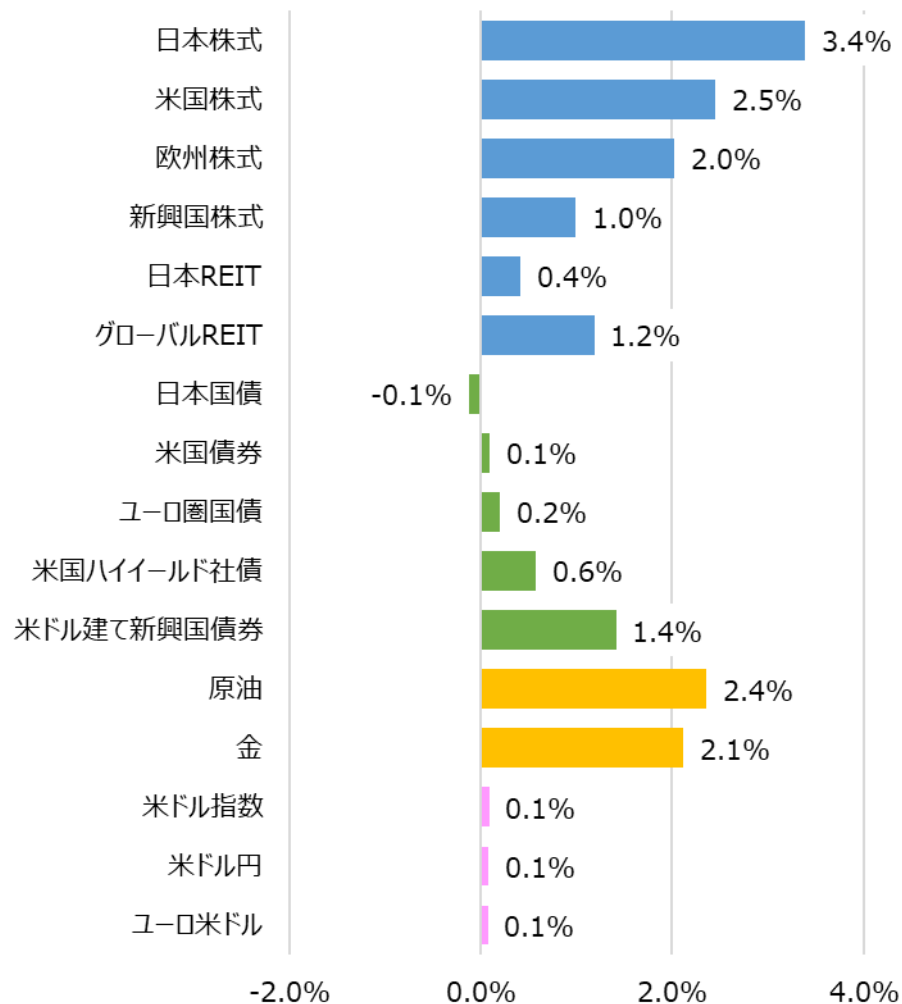




# Weekly Market Review

期間：2020年8月3日～8月7日



## 【日本株式】

前週に大幅に下げた反動から決算内容や業績見通しが事前予想を上回った銘柄中心に買いを集めました。ただ、米大統領が中国系モバイル向けアプリの運営会社（バイトダンスとテンセント）と米国人の取引を禁止する大統領令に署名したと伝えられるなど、米中関係のさらなる悪化が懸念され、上値を抑えました。

## 【米国株式】

NASDAQ総合指数が連日で最高値を更新するなど堅調な展開でした。TikTokの米事業の買収を検討していると公表したマイクロソフトや、株式分割の実施発表が好感されたアップルなどが相場を牽引しました。米ISM製造業・非製造業景況感指数や米製造業受注が予想を超える伸びとなり、失業保険統計では新規申請、継続受給者ともに前週から減少しました。7日発表の雇用統計では非農業部門雇用者数が予想を上回り、失業率も低下しました。労働市場が緩やかながらも着実に回復していることが確認され、買い安心感に繋がりました。ウイルスワクチンの開発や供給計画が進展しているとの報道や、米政権が失業給付加算金や家賃未納者の救済措置などに対処する大統領令を策定すると表明したことも好感されました。

## 【欧州株式】

ユーロ圏やドイツ、フランスの製造業景況感指数改定値が速報値から上方修正され、ユーロ圏小売売上高は前年比で4カ月ぶりにプラス転換しました。ドイツの製造業受注や鋳工業生産も予想を上回る伸びを示すなど、経済指標の改善が好感されました。

## 【新興国株式】

中国の製造業景況感指数が前月から上昇し、好不況の境界となる50を3カ月連続で上回る一方、感染拡大が続き、経済活動の制限を再強化しているインドネシアとフィリピンの4-6月期経済成長率は前年比で予想を上回る過去最大の落ち込みとなるなど、経済指標はまちまちでした。米財務省などが米国上場の中国企業が監査基準を満たさなければ上場廃止とする方針を表明するなど、米中対立がより先鋭化するとの懸念も重荷でした。

## 【日本REIT】

オフィスやリテール、ホテル・リゾートREITは堅調でしたが、物流や住宅用REITが軟調でした。当該期間中の日銀の買い入れはありませんでした。

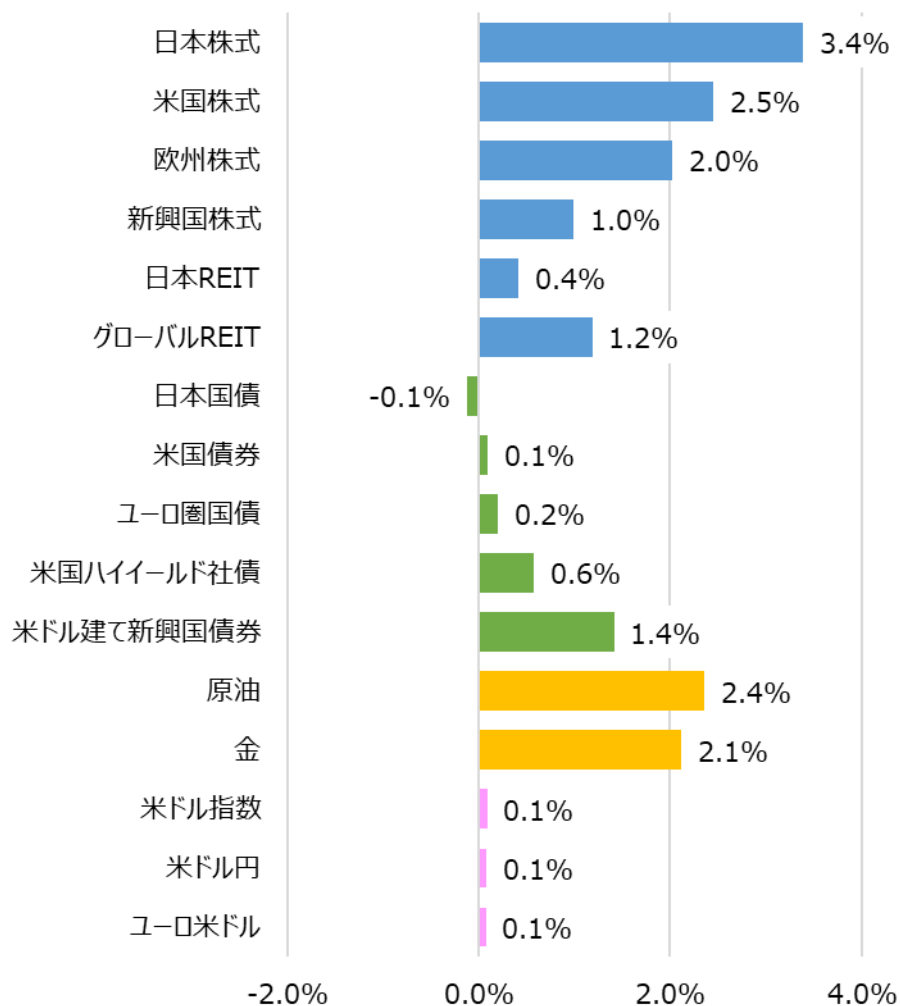
## 【グローバルREIT】

ヘルスケアやリテール、ホテル・リゾートREITは堅調でしたが、米建設支出が前月から予想外に減少したことから住宅用REITが冴えない動きとなり、相場の上値を押さえました。



# Weekly Market Review

期間：2020年8月3日～8月7日



## 【日本国債】

10年固定利付国債入札や日銀の国債買い入れオペは無難な結果でした。また、10年物価連動国債の入札は低調な結果となり、期待インフレ率が高まっていない様子を窺わせました。

## 【米国債券】

株式市場が堅調だったことや、議会協議が難航しているものの追加景気支援策への期待が根強く、投資適格社債のパフォーマンスが国債を上回りました。米財務省が3日に国債の四半期定例入札が予想を大きく上回る規模になると発表し、5日には翌週に短期債～30年債までの大規模な入札を計画していると公表したことで、国債には需給悪化懸念が台頭しました。

## 【ユーロ圏国債】

ECBが3日に公表したデータで、6-7月のイタリア国債購入額が割当額を超えていたことが判明し、今後も大量購入がなされるとの観測からイタリア中心に周辺国国債が堅調でした。ドイツとフランスは英国に続き香港との犯罪人引渡条約の停止を発表し、米国は中国系IT企業の排除に動いていることで、中国と国際社会の分断が深まるとの警戒から中核国国債も底堅い動きでした。フランスの30年国債やスペインの10年国債の入札は堅調な需要を集めました。

## 【米国ハイイールド社債】

米株式市場が上昇したことからハイイールド社債も堅調でした。追加景気支援策の議会協議が難航し、会期末（7日）を延長して協議が継続されると伝えられたことなどが重荷でした。

## 【新興国債券（米ドル建て）】

債権団と債務再編交渉が合意に至ったと発表したアルゼンチンや、追加利下げによって景気支援姿勢を鮮明にしたブラジルなどの中南米諸国、国際商品相場の上昇基調からアフリカ・中東の資源国などが相場を牽引しました。一方、慢性的な高インフレに苦しむトルコの通貨リラが急落し、米ドル建て債務の負担増懸念からトルコ国債が軟調でした。

## 【コモディティ（原油・金）】

原油は、米原油在庫が大幅に減少したことや、レバノンの首都の大規模な爆発から中東の地政学リスクが意識されたことなどが上昇要因でした。ただ、OPECプラスが8月から減産規模を縮小しており、供給過剰への警戒が上値を抑えました。金は、米格付け会社フィッチが米国債の格付け見通しを安定的からネガティブに引き下げたことや、米中関係の悪化懸念などから中心限月が終値ベースで初めて2,000ドルの大台に乗せ、史上最高値を連日で更新しました。

## 【米ドル指数】

米実質金利（10年インフレ連動国債利回り）がレンジ内の動きとなったことで米ドル安は一服しました。



## 当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ